

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1015	事業名	観光総務事業				
所属名	観光コンベンション局 観光振興課		評価責任者	観光振興課長 小島 馨			
			作成責任者	松永 直晃	ダイヤルイン	052-954-6134	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客の誘致			
事業目的	観光コンベンション局の人件費及び研修旅費等に関する事務を行うことにより、観光振興行政の円滑な運営を図る。						
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.60人 (0人)	7.60人 (0人)	7.60人 (0人)	人 (人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	人 (人)	
	経費	人件費(a)	68,669 千円	75,389 千円	81,945 千円	0 千円	
		事業費(b)	7,048 千円	7,389 千円	5,234 千円	0 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	75,717 千円	82,778 千円	87,179 千円	0 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		75,700 千円	82,761 千円	87,160 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	観光コンベンション局の人件費及び研修旅費等に関する事務を行う。 1 管理事務費:7,716千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標		—	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	3年度	—	— (見込)	
				2年度	—	12円 (実績)	
				最終目標			
						(見込)	
						(実績)	
		3			最終目標		(見込)
							(実績)
		4			最終目標		(見込)
					(実績)		
	5			最終目標		(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	—:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)					
コスト指標の増減分析	1年度の新規事業であることから、増減分析の対象外						
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。						
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1053	事業名	愛知県国際展示場管理運営事業費			
所属名	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課国際展示場室	評価責任者	国際展示場室長 石田 浩久			
		作成責任者	荒川 徹也	ダイヤルイン	052-954-6856	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客誘客とイベント・コンベンション等の誘致		
事業目的	愛知県国際展示場で開催される展示会、催事等を通じ、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県国際展示場条例、愛知県国際展示場管理規則、愛知県国際展示場の使用料の細目料金等に関する告示					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.80人(0人)	10人(0人)	10人(0人)	14人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	87,017千円	99,197千円	101,407千円	160,227千円
		事業費(b)	119,281千円	77,628千円	335,196千円	10,707,286千円
		公債費(c)	2,252,984千円	862,031千円	0千円	865,747千円
		計(a)+(b)+(c)	2,459,282千円	1,038,856千円	436,603千円	11,733,260千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	2,920千円	2,488千円
経費のうち、一般財源等		2,385,037千円	1,038,856千円	125,733千円	1,669,998千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	愛知県国際展示場の管理運営 1 管理運営費:45,036千円 2 音楽コンサート開催支援事業費補助金:74,245千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	運営体制監理(モニタリングの実施)	最終目標	月1回報告	
				3年度	月1回報告	月1回報告 (見込)
				2年度	月1回報告	月1回報告 (実績)
		2	運営体制監理(第三者機関による会議の開催)	最終目標	年1回開催	
				3年度	年1回開催	年1回開催 (見込)
				2年度	年1回開催	年1回開催 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	260円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:展示場の運営においてガバナンス維持が欠かせないため) ・モニタリング基本計画及びモニタリング実施計画に基づき、目標どおり月1回のモニタリングを実施した。 ・モニタリング基本計画に基づき、目標どおり年1回の第三者機関による会議を開催した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、物件費等が減少したこと等により、1年度266円に比べ6円減少した。					
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に実施のうえで、利用促進により収益性を向上させる必要がある。					
今後の方向性	引き続き、適切なガバナンス体制を維持し、コスト削減と利用促進を図りながら運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1140	事業名	観光振興事業			
所属名	観光コンベンション局観光振興課	評価責任者	観光振興課長 小島 馨			
		作成責任者	松永 直晃	ダイヤルイン	052-954-6134	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客の誘致		
事業目的	観光振興によって地域が持つ可能性と潜在力を引き出し、多面的に愛知の成長を加速させ、魅力ある地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与					
根拠法令・計画等	観光立国推進基本法、愛知県観光振興基本条例(平成20年10月14日条例第48号)、あいち観光戦略、あいち観光戦略2021-2023					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.80人(0人)	16.80人(1人)	16.80人(1人)	19.40人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	166,123千円	169,908千円	166,672千円	189,713千円
		事業費(b)	922,935千円	457,839千円	1,361,788千円	390,881千円
		公債費(c)	75,925千円	41,529千円	0千円	45,810千円
		計(a)+(b)+(c)	1,164,983千円	669,276千円	1,528,460千円	626,404千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,167千円	1,772千円	1,296千円	2,194千円
	経費のうち、一般財源等		605,574千円	585,146千円	478,347千円	581,138千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>観光振興の推進のため、あいち観光戦略に基づき、国内観光事業の振興等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> あいち観光戦略推進費:12,348千円(あいち観光戦略実態調査費9,405千円) あいち「ツウ」リズム推進事業費:12,854千円(推進事業費12,854千円) 武将観光情報発信事業費:79,357千円(忍者観光創出事業費60,475千円) ジブリパーク周遊観光促進事業費:72,364千円(ビジュアル制作費31,790千円) 観光消費喚起事業費:437,267千円(県内での宿泊に対する助成225,400千円) 愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金:45,386千円(愛知・名古屋観光誘客協議会負担金45,386千円) 					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	1億2,000万人回			
		1	観光入込客数	3年度	8,000万人回	8,000万人回 (見込)
				2年度	-	8,730万人回 (実績)
		2	経済効果(観光消費額)	最終目標	1兆円	
				3年度	6,000億円	6,000億円 (見込)
				2年度	1兆円	4,669億円 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	202円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
評価	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、3年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため) ・観光消費額は、目標数値1兆円(目標年次:令和2年)に対し、1年には約8,600億円まで伸ばしてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少することとなったため。				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、新型コロナウイルス感染症対策事業費(観光消費喚起事業費、宿泊事業者感染防止対策事業費など)が増加したこと等により、2年度77円に比べ125円増加した。				
	課題	愛知県は多種多様な観光資源を有し交通ネットワークに優れるなどポテンシャルは高いものの、観光地としての認知度は高いといえない。観光客数は、他の大都市圏や観光県として認知度の高い地域と比して劣位である。				
	今後の方向性	「あいち観光戦略2021-2023」に基づき、愛知の自然、歴史・文化、産業、食・グルメ、スポーツ等の地域の特色を活かした観光プロジェクトに取り組んでいく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1150	事業名	国際観光コンベンション推進事業			
所属名	観光コンベンション局	評価責任者	国際観光コンベンション課長 水上 俊貴			
	国際観光コンベンション課	作成責任者	阿部 美保	ダイヤルイン	052-954-6373	
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客誘客とイベント・コンベンション等の誘致		
事業目的	観光振興によって地域が持つ可能性と潜在力を引き出し、多面的に愛知の成長を加速させ、魅力ある地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与					
根拠法令・計画等	観光立国推進基本法、愛知県観光振興基本条例(平成20年10月14日条例第48号)、あいち観光戦略2021-2023、展示会産業振興基金条例(平成31年3月22日条例第5号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人(0人)	15人(0人)	15人(0人)	15人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	173,484千円	152,053千円	145,920千円	146,686千円
		事業費(b)	304,469千円	506,675千円	155,499千円	134,238千円
		公債費(c)	43,846千円	44,151千円	0千円	44,514千円
		計(a)+(b)+(c)	521,799千円	702,879千円	301,418千円	325,438千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		173千円	173千円	134千円	169千円	
経費のうち、一般財源等		318,541千円	321,694千円	218,240千円	300,200千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	外国人の誘客、大規模なコンベンションの誘致及び開催支援、全国通訳案内士の登録等の事業を行う。 1 国際観光推進事業費:6,026千円(一般社団法人中央日本総合観光機構負担金4,000千円) 2 アジア観光客誘致促進事業費:13,874千円(アジアFIT向け観光プロモーション事業費11,764千円) 3 中部国際空港観光案内事業費:2,993千円(中部国際空港観光案内実施協議会負担金1,811千円) 4 国際会議等誘致推進事業費:12,840千円(愛知・名古屋MICE推進協議会負担金9,186千円) 5 ハート・オブ・ジャパン 誘客促進事業費:37,641千円(情報発信強化事業委託費28,778千円) 6 外国人旅行者受入環境整備促進事業費:8,540千円(多言語コールセンター運営事業費5,499千円) 7 外国人旅行者情報発信強化事業費:18,864千円(東京2020オリ・パラに向けた情報発信事業費8,258千円) 8 外国人旅行者誘致強化事業費:26,100千円(海外観光レップ事業費26,100千円) 9 高級ホテル立地促進事業費:1,258千円(高級ホテル立地促進補助金評価委員会開催費592千円) 10 展示会産業振興基金事業費:176,333千円(官民連携組織運営費負担金142,987千円)					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度		実績値・見込		
		最終目標		2,500億円		
		1	外国人観光消費額	3年度	34億円	34億円 (見込)
				2年度	2,500億円	493億円 (実績)
		最終目標		290万人		
		2	外国人来県者数	3年度	4万人	4万人 (見込)
				2年度	400万人	34万人 (実績)
		最終目標		220件		
		3	国際会議開催件数	3年度	28件	28件 (見込)
				2年度	200件	259件 (実績)
		最終目標		—		
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	3年度	—	— (見込)
				2年度	—	36円 (実績)
		最終目標		—		
		5				(見込)
				(実績)		
評価	外部要因等	令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国が制限されたため、訪日外国人旅行者数が前年に比べ大幅に減少した。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない。(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:観光庁の共通基準に則って全都道府県が実施する調査であり、他都道府県と比較しながら本県の取組を評価するうえで適切であるため) ・主要な指標の達成率が70%未満、その他の指標の平均達成率が80%未満であり、管理事業全体としては評価であったが、外部要因等の影響が大きいため、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがないとは言いつけず、訪日旅行の再開により進展があると考えられ、目標達成には相当な期間を要するためD評価とした。				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりのコストは、人件費の減少により、1年度37円に比べ1円減少した。				
	課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための水際対策による海外からの入国制限が解除されない限り、訪日外国人旅行者数の回復が見込めない状況である。				
	今後の方向性	アジア市場を主要なターゲットとするほか、欧米豪市場もターゲットとし、新型コロナウイルス収束後を見据えた事業を積極的に実施していく。受入環境の整備についても引き続き、取組みを進めていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1160	事業名	犬山国際ユースホステル管理運営委託事業費			
所属名	観光コンベンション局観光振興課	評価責任者	観光振興課長 小島 馨			
		作成責任者	高橋 一真	ダイヤルイン	052-954-6354	
政策名	内外交流の拡大		施策名	犬山国際ユースホステルの管理運営		
事業目的	県内及び県外からの観光客等、施設利用者の利便の一層の向上を図るとともに、施設の適切な管理運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県観光施設条例(昭和39年3月27日条例21号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	5,933千円	5,952千円	5,844千円	5,805千円
		事業費(b)	11,204千円	11,204千円	16,124千円	12,777千円
		公債費(c)	30,889千円	31,008千円	0千円	31,123千円
		計(a)+(b)+(c)	48,026千円	48,164千円	21,968千円	49,705千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		467千円	467千円	453千円	463千円
経費のうち、一般財源等		47,559千円	47,697千円	16,594千円	49,242千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国内外からの観光旅行者等のレクリエーションの場として利用されている県営観光施設「犬山国際ユースホステル」について、指定管理者制度を導入し、円滑で効率的な管理運営を行う。</p> <p>○指定管理者:(一財)日本ユースホステル協会(公募により選定)</p> <p>○指定期間:平成30年度～令和4年度</p> <p>1 犬山国際ユースホステル管理運営委託事業費:11,204千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設利用率(宿泊者数/定員総数)	最終目標	37.0%	
				3年度	36.0%	(見込)
				2年度	35.0%	6.0% (実績)
		2	利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-	(見込)
				3年度	-	- (実績)
	3		最終目標		(見込)	
					21,818円 (実績)	
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
5		最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が激減し、施設利用率が目標値を下回った。なお、同影響により、3年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。					
目的の達成に関する評価	<p>D 進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:指定管理選定時の目標値)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が激減し、主な指標である施設利用率は6%となっており、指標が目標を大きく下回っているが、外部要因等の影響が大きいため、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがないとは言いきれず、新型コロナウイルス感染症の収束につれ進展があると考えられ、目標達成には相当な期間を要するためD評価とした。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の利用者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う宿泊者数の激減等により、1年度3,960円に比べ17,858円増加した。					
課題	感染症対策を徹底したうえで、引き続き利用率を上げるための取組が必要である。					
今後の方向性	28年度から新たな指定管理者である「一般財団法人日本ユースホステル協会」が管理運営している。2年間の指定管理期間で効率的な運営ができたことから、30年度からさらに5年間、同協会に管理運営の委託を行うこととした。新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が激減するなか、感染症対策を徹底し、全国的な組織のノウハウを活かし安心安全をPRするなどの利用促進を期待する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。